



(財) 財務会計基準機構会員

平成17年11月2日

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

上場会社名 ネクストコム株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 2665

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nextcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 茂

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 経理本部長 氏名 佐野 秋生 TEL (03)5259-6111

決算取締役会開催日 平成17年11月2日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率46.69%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,151	—	1,197	—	1,340	—
16年9月中間期	—	—	—	—	—	—
17年3月期	42,542		2,925		3,069	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	763	—	5,095	11	5,033	66
16年9月中間期	—	—	—	—	—	—
17年3月期	1,671		13,531	10	13,401	14

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 — 16年9月中間期 — 17年3月期 —
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 149,834株 16年9月中間期 — 株 17年3月期 121,781株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。平成17年9月中間期は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	28,934	16,970	58.6	112,036	75
16年9月中間期	—	—	—	—	—
17年3月期	31,266	15,755	50.4	105,407	54

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 151,469株 16年9月中間期 — 株 17年3月期 149,248株
 ②平成17年9月中間期は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、対前年中間期増減率は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,786	△261	518	8,526	—
16年9月中間期	—	—	—	—	—
17年3月期	261	△615	1,506	5,482	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	60,000	百万円	4,905	百万円	2,883	百万円
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)	4,754円69銭					

平成17年10月31日時点の発行済株式数(151,587株)に平成17年12月20日に株式分割により増加する株式数(454,761株)を加算した606,348株によって算出しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、経済・事業環境の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の連8ページ「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の見通し」を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

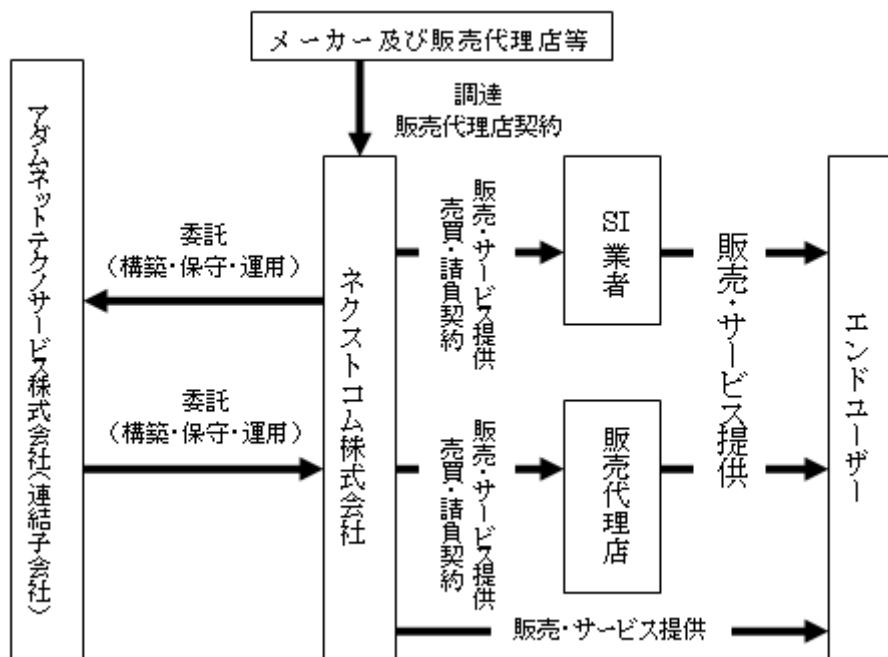
当社グループは、当社と連結子会社1社（アダムネットテクノサービス株式会社）により構成されております。当グループは最先端のIPソリューションの導入検討から設計・構築に至るまでの総合的なサービスを提供しており、その事業内容は大きく分けて以下の通りに分類できます。

(1) ネットワークインテグレーション

当社グループでは、IPネットワーク技術とシステムインテグレーション技術を融合させたIPソリューションシステムをシステムインテグレーション業者（SI業者）・販売代理店等を通じた間接販売、そしてエンドユーザーへの直接販売により提供しています。中でも、ネットワークインフラ、コンタクトセンタ、セキュリティ、モバイル及びマネージドサービスの5分野を重点事業と位置づけ、それらを構成する機器に独自の付加価値をつけたサービスを提供しております。

(2) ディストリビューション

ネットワーク機器本体や周辺機器を、パートナーや直接販売による電機店・専門店及び大型チェーン店へ販売しております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「IP Solution Provider として社会に貢献する」を社是としております。比類なきスピードで変化するIPネットワーク市場において、その変化を予測し、斬新なアイデア、最新の技術、最高のサービスを提供することによって、顧客満足度を向上させることを第一優先事項に上げております。その結果として、高度ネットワーク社会実現に貢献するとともに、株主価値の向上にも努めてまいります。

この使命を全うするために、社員に対しても、仕事への満足度やモチベーションを高め、スキルアップの意欲を促し、常にベンチャー精神を持ち続けられるような社内体制、人事評価システムを整備してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と同時に財務体質をはじめとした経営基盤の強化を重要な経営課題の一つとして認識しております。配当につきましては、アンケート等による株主の方々のご要望を実現すべく、株主還元を積極的に実施して参る所存です。その一環といたしまして、平成17年10月3日には株式分割を発表するとともに、分割後の1株当たり年間配当金を1,000円に据え置いたことにより実質増配といたしました。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社におきましては、当上半期の株価水準を鑑み、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、平成17年10月3日付で株式の分割（無償交付）を決議し、投資単位の引き下げと当社株式の流動性の向上を図りました。これにより、平成17年10月31日を分割基準日、平成17年12月20日を効力発生日として、普通株式1株を4株に分割することといたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在の日本経済は概ね回復基調にあり、製造業を中心として設備投資は活発化しておりますが、中国経済とそれを背景とした将来の中国市場進出を視野に入れた投資意欲に支えられている面も大きく、昨今見られる中国情勢や日中関係の不透明感によって、そうした状況にブレーキが掛かる可能性も否めません。また国内情勢に目を向けても、原油価格高騰や高齢化社会への対応といった不安要素もあり、日本経済の回復に伴って平成13年頃から続くマイナス成長傾向に歯止めがかかったとはいえ、日本国内のIT投資が再び急速な成長カーブを描くかどうかについては、慎重な見極めが必要と考えられます。

しかしながらインターネットの普及が一般家庭にまで及び、更にはブロードバンド化が進む中、キャリア、サービスプロバイダのサービス多様化、ネットワークの大容量化を支えるインフラの高度化、IP基盤整備への需要は高まると予想され、とりわけセキュリティへのニーズは最も重要な要素といえます。一方システムインフラにおいてはいわゆる2000年問題の際に多くの企業、官公庁が導入したシステムが更新時期を迎えつつあり、これらの分野でのソリューション提供能力を高めることが、今後当社が標榜するIPソリューションプロバイダとしての成長を図る上での付加価値と差別化の創造に寄与するものと考えます。

このような中、IPソリューションインテグレータからIPソリューションプロバイダへのビジネスモデルの転換を図る上で、当社は平成16年12月11日にアダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイと合併し、さらにアダムネットテクノサービス株式会社をポストセールスの戦略会社として子会社化し、新生ネクストコムグループとなりました。音声系ネットワーク、コンタクトセンタ、サービスプロバイダ向けシステム構築といった新しい基盤を当社ビジネスポートフォリオに加味し、ユーザーに対してより高い水準のサービス、ソリューションを提供すると共に新たなニーズを開拓することを目指しています。

合併後10ヶ月余りが経過し、新会社グループとしてのアイデンティティを構築する中、合併企業特有の克服すべき課題が未だ存在することもまた事実であり、今後も下記の点に留意しながら、シナジーの創出と全体最適を追求し、収益の拡大をはかることにより企業価値の最大化を目指します。

- ① 事業融合と付加価値の創造による事業拡大をめざし、そのために最適な組織・人員配置を行う。
- ② 新しい企業文化の創造とそれを可能にする諸制度、社内体制を常に見直し、適切な運用に努める。

また事業戦略上の課題として、

- ① 基幹となるキャリア、サービスプロバイダ系ネットワークシステムビジネスにおいて着実な成長を遂げるための組織の構築と、その分野に適した商品力、提案力の強化。
- ② 投資モードの高い成長分野にリソースを投入するための選択と集中の推進。具体的にはコンタクトセンタ、セキュリティ、VoIPなどの分野への注力。
- ③ コンサルティング部隊の構築と能力強化に向けた人材養成、市場調査のための専任組織創設により顧客ニーズの調査、発掘を行い、新たなビジネス機会を創造する。
- ④ マネージドサービスに加え、システム運用監視、ネットワークや音声系の工事、保守などのサービス系ビジネスの強化とそれによる安定収益基盤の構築。
- ⑤ 次世代を担う先端技術への取組みと、自社開発商品の強化による独自性、差別化の推進。

等に取り組んで参りたいと考えています。特に④に関しては、子会社であるアダムネットテクノサービス株式会社の経験、技術ノウハウを最大限に活かし、アダムネットテクノサービス株式会社を当社ビジネスの委託先に留めず、同社独自の対外営業、サービス展開を戦略目標に据え、連結ベースでの事業の拡大と高収益化に結びつけていく考えです。

5. 企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、企業活動に関わる迅速な意思決定と正確な情報把握を重視しております。そのため、企業の実質的所有者であり統治権限を有する株主によって選ばれる取締役の人数を絞り込み、信任の機会を増やすために、任期を1年としております。また、実際の事業の執行においては、執行役員制を採用することで、それぞれの専門分野における権限、責任を委譲しつつ円滑なる運営を図っております。それによって株主及びその他の当社利害関係者への利益の還元を図って参ります。具体的には、以下をコーポレート・ガバナンスの重要項目として認識しております。

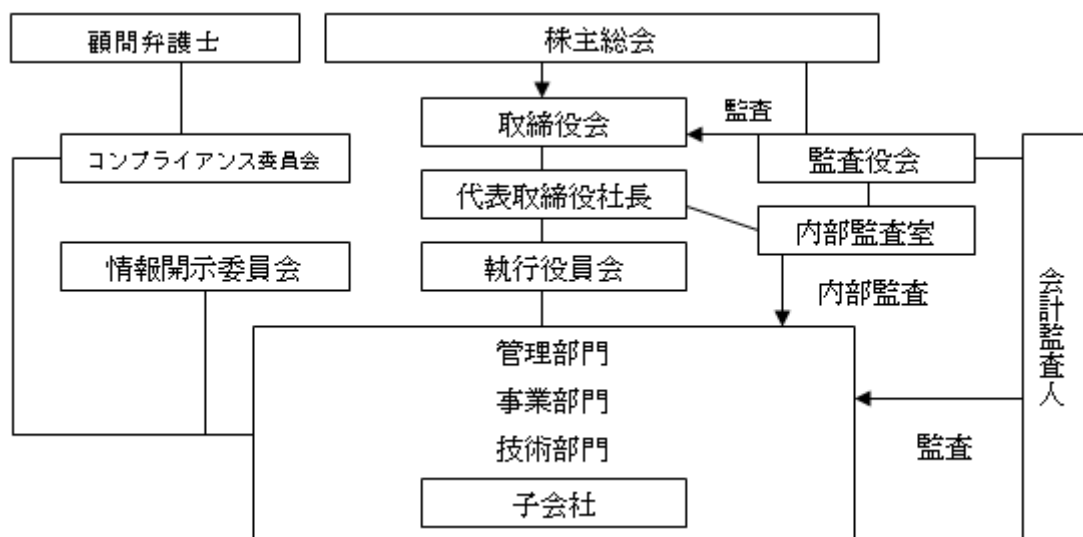
- ① 経営規律を高め、法令遵守と高い倫理観を連結子会社も含めた組織の隅々にまで浸透させる。
- ② 監査役会の機能を高めると同時に、独立性を維持し、経営に対する牽制機関として十分に機能するよう努める。
- ③ 内部監査室による社内の規程、規範、規律遵守の状況把握に努め、必要に応じ是正措置を迅速且つ適切に遂行するべく機能強化に努める。
- ④ IR活動を積極的に推進し、株主や投資家に対し経営方針、業績、計画等を正確に報告、説明する。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

① 経営管理組織及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、4名の取締役により構成されており、その内2名が社外取締役で、取締役会の活性化を図り、経営監督機能を強化して参りました。

また、当社は監査役会制度を採用しております。3名の監査役全員が社外監査役としての要件を満たしており、客観的且つ公正な立場から取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査室との連携を密に行い、内部監査実施後の社長への報告にも同席するだけでなく、必要に応じて内部監査室から直接の報告を受けることにより、社内状況の正確な把握を行っております。コンプライアンス面におきましてはコンプライアンス委員会により法令遵守、規律維持の強化と役職員への意識改革やコンプライアンスに関する教育を進める一方で、社内告発ルートを確立し不祥事の防止や万が一の場合において適切な措置を講じるための体制を整備しております。社内の諸規程、規範については経営企画本部事業企画部にて管理を行い、そのために必要な法務要員も確保しております。更には内部監査室の活動を通じ、当社組織の業務、事業活動が法令、社内規程・規範に則って行われているかを厳しくチェックする体制の強化を図っております。また情報開示委員会により情報の適時開示の原則に基づく体制の強化につとめております。会社の経営管理組織、内部統制システムを図示すると以下の通りとなっております。



② その他コーポレート・ガバナンスに関する体制の状況

顧問弁護士としてはTMI総合法律事務所及び虎ノ門南法律事務所と顧問弁護士契約を締結し、法務面におけるアドバイスを必要に応じ受けております。会計監査については、中央青山監査法人の監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名	監査法人名
業務執行社員 鈴木 正明	中央青山監査法人
業務執行社員 海野 隆善	

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的、資金的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役 小川真二郎は三井物産株式会社執行役員情報産業本部長、佐藤元信は三井物産株式会社情報産業本部ITソリューション事業部長であります。常勤監査役 荒木慎一は当社監査役就任前には三井物産株式会社検査役の職にあり、監査役 松澤修一は三井物産株式会社情報産業本部戦略企画室投資事業開発チームリーダー、熊谷幸三は三井物産株式会社機械・情報会計部長の職にあります。

三井物産株式会社は、当社の親会社であり、当社は三井物産株式会社から出向者を受け入れております。

当社と三井物産株式会社との間には通常の営業取引はありますが、いずれも透明性が高く、全社の取引総額に占める比率も低く、社外取締役及び社外監査役個人が直接的に利害関係を有するものではありません。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近の取組み実施状況

取締役会は毎月1回以上開催し、当社の重要事項に関する迅速かつ的確な意思決定に努めて参りました。また情報の適時開示重視の観点から、開示義務のある情報以外にも重要と判断される情報についても開示するよう努めております。

なお、当社はアダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイとの合併に関わる合併登記日変更等に関連する問題につきまして、その改善策として平成17年2月24日に株式会社東京証券取引所に「改善報告書」を提出致しました。また、情報開示委員会により情報の適時開示の原則に基づく体制の強化と情報管理、適時開示の励行と共に関連資料・書類の適切な提出についても業務体制の強化に取り組み社内啓蒙にも努めております。

⑤ 連結子会社のコーポレート・ガバナンスの状況に関して

連結子会社であるアダムネットテクノサービス株式会社につきましては、当社代表取締役社長の山本茂が取締役会長に就任し、当社取締役執行役員経理本部長の佐野秋生他当社役職員も取締役及び監査役に就任することにより、当社と一体となった経営及び統治体制の構築に努めております。毎月1回以上の取締役会以外にも、定期不定期を問わず綿密な報告、チェック体制を敷きながら当社グループの一員としての管理を実現し、連結ベースにおいても株主の利益を重視した経営を行っております。

6. 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等の商号又は名称
三井物産株式会社	親会社	46.69	東証第1部、大証第1部、 名証第1部、札幌、福岡、 米国店頭(ナスダック)、 (注)

(注) ロンドン市場においてMTN (Medium Term Note) を発行しております。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産株式会社との関係においては、

- (1) 人事面では、社内が必要とされるスキルを補えない場合には出向要請を行い、必要なスキルを有する人材を出向者として受け入れております。現在の受入出向者は三井物産株式会社からの5名(平成17年9月末現在)となっております。
- (2) 営業取引においては依存度は低く、他社と比べ取引条件面等において特に変わるところはなく、あくまで通常の取引の範囲内での関係に留まっております。

したがって、関連当事者であるか否かによって、他社との取引関係と異なる特段の条件設定を行うことはありません。以上のように、当社グループは親会社等から一定の独立性を確保しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
三井物産株式会社	兼任4人 転籍2人	ネットワーク機器 販売及び商品等の 購入	商品等の仕入	560,506	買掛金	297,293

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 営業の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の継続的な高騰、国内における年金問題等の社会保障費及び税金負担といった先行きに対する不安感が顕在化しているものの、企業業績は回復に向かい、設備投資・雇用も上向きとなり、景気は概ね回復傾向を見せました。当ネットワーク・システム業界におきましては、カスタマーサービスの向上が企業業績の良し悪しを左右する傾向が強まっている現状において、コンタクトセンタの重要性が高まっており、音声系ネットワーク市場は活況を呈しました。他方、データ系ネットワーク市場におきましては、IT投資ニーズは依然高いものの、通信事業者の全体的な投資差控えや公共分野における予算縮小等が影響して投資モードは停滞し、またシステムインテグレーション分野におきましても、依然不採算案件が企業収益を圧迫する様子が散見されました。

このような環境下、当社グループにおきましては、音声系ネットワーク構築市場の活況を受け、コンタクトセンタ構築案件の引合は順調に推移しました。音声ネットワークに付加価値をつけるソリューションメニューも拡充し、金融系を中心に新規顧客からの大型ビジネスも獲得いたしました。ただ、以前に比べて案件の大型化・顧客ニーズの多様化が進んでおり、商談開始から受注まで、さらに受注から売上までのリードタイムが長くなるケースが増えてきており、期初計画に対してタイムリーな受注・売上計上ができない状況が見られました。また、当期に入ってから通信事業者の投資縮小の影響等により、昨年同時期と比べてデータ系ビジネスからの受注・売上の伸び悩みもみられました。その結果、平成17年10月3日には、平成17年5月9日に発表しました平成18年3月期の売上業績予想の修正をしております。また、システムインテグレーション分野は、今後の新規顧客及び既存顧客とのビジネス拡大の肝となるべく、徐々にシナジー効果の核としての役割を果たしつつあります。特に、コンタクトセンタ関連ビジネスにおいては、期初に立ち上げたコンサルティング室が中心となって顧客ニーズの深堀を行うことで、ビジネス拡大の機会創出をはかっております。

利益に関しましては、合併効果による保守・システム開発・工事等のサービス売上の増大並びに案件単位の採算性が向上したこと等により、売上総利益率は大幅に改善いたしました。また、販売費及び一般管理費を適切にコントロールした結果、経常利益及び中間純利益においては、売上業績予想の下方修正にも係らず、期初計画を上回る結果となりました。

区別別に見ますと、システム系ネットワークキングでは、コールセンタ関連等のソフトウェア売上、負荷分散装置等のネットワーク周辺機器、システム開発・保守売上等が好調に推移いたしました。インフラ系ネットワークキングにおきましては、現在注力している保守売上等のサービス及び新興通信事業者向け大型案件等の獲得によるルータ売上が順調に推移し、インフラ系ネットワークキングの売上全体を牽引いたしました。

その結果として、当中間連結会計期間の業績は、売上高201億51百万円となりました。

売上高の内訳としましては、システム系ネットワークキング71億65百万円、インフラ系ネットワークキング118億19百万円、ディストリビューション2億24百万円、その他9億42百万円となりました。

利益に関しましては、売上総利益52億33百万円、売上総利益率26.0%となり、営業利益11億97百万円、経常利益13億40百万円、中間純利益7億63百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下、「2. 財政状態」「5. 生産、受注及び販売の状況」についても同じ。)

当中間連結会計期間において取り組みました施策は次のとおりであります。

- ① 期初に設置しました戦略事業組織（コンサルティング室、ネットワークサービス営業部、セキュリティビジネス営業部、ディストリビューション営業部）は、その体制整備に伴い、徐々に実績も出始めております。中でも、コンサルティング室については、すでに音声ネットワーク構築に関するコンサルティングサービスを行うことによって、既存・新規顧客からのビジネス拡大を実現しております。ネットワークサービス営業部も人員増強等により組織体制を整えると同時に、平成17年10月7日にはネットワーク診断サービスを立ち上げました。

- ② 音声検索ソリューション及びプレゼンス管理ソリューション等の音声ネットワークソリューションの販売を開始し、コンタクトセンタ構築ビジネスにおける当社の優位性をアピールするとともに、中長期での当社の成長戦略ツールとしての、データマイグレーションビジネスツールの開発プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトについては、プリセールス段階において既に数件の引合をいただいておりますが、来期早々には売上貢献できるよう取り組んでまいります。
- ③ 個人情報や資産の持ち出しを防ぐ「資産管理ソリューション」や児童の登下校管理を行う「児童監視ソリューション」等に採用可能なアクティブ型RFIDシステム（RF Code社製）を販売開始いたしました。

(2) 通期の見通し

平成18年3月期は、業種による差はあるものの概ね設備投資意欲は順調であるものと思われまます。しかしながら顧客ニーズの多様化に伴い、短期的な収益を追い求める施策だけでなく、本質的な価値を積み上げ付加価値の高いソリューションを提供できるかが通期業績達成及び中長期計画達成の鍵となります。当期に関しては、具体的に以下の3点に注力してまいります。

- ① 好調なコンタクトセンタ案件の更なる獲得を促すための、キラーソリューションの提供とともに対応すべき人員の確保。さらに、データマイグレーションビジネスツール開発プロジェクトから早期に業績貢献させるための取り組み。
 - ② 現在商談が進んでいる案件の早期受注獲得と売上計上。
 - ③ 従来の構築・運用・保守、ハードウェアサポートを中心としたものから、CRMコンサルティングやITシステム評価など、上流から下流まで一社でサービスが完結するワンストップ・ソリューションの提供。
- 下半期においては、上記に注力して平成17年10月3日開示の業績見通しを達成すべく邁進いたします。

通期の連結業績予想につきましては、売上高600億円、経常利益49億5百万円、当期純利益28億83百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、売上高600億円、経常利益46億円、当期純利益27億7百万円を見込んでおります。

なお、個別中間財務諸表の概要（個1ページ）に記載の「1株当たり年間配当金」につきましては、株式の分割（1株につき4株の割合をもって分割）後の1株当たり期末配当金であります。

2. 財政状態

(資産・負債・資本)

当中間連結会計期間末における総資産は289億34百万円となり、前連結会計年度末（平成17年3月末）に比べて7.5%減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億96百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が30億44百万円増加、たな卸資産が12億59百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の回収が進んだことによる43億2百万円の減少、繰延税金資産4億75百万円の減少等の結果によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18億35百万円減少しました。これは主に、繰延ヘッジ損失が8億90百万円減少、差入保証金が9億6百万円減少したこと等によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26億81百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金13億22百万円の減少、未払法人税等の支払による11億35百万円の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億64百万円減少しました。これは主に、デリバティブ債務9億24百万円の減少等によるものです。

資本の部は、新株予約権の行使（旧新株引受権の権利行使を含む）による資本金及び資本剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて12億15百万円増加しました。

なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの詳細は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27億86百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産の増加額12億76百万円、仕入債務の減少額13億19百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益13億32百万円、売上債権の減少額49億57百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億61百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得のために2億73百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億18百万円の収入となりました。これは主に、新株予約権の行使（旧新株引受権の権利行使を含む）により5億53百万円の資金増加があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第13期 平成16年3月期		第14期 平成17年3月期		第15期 平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	—	—	—	50.4	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	198.1	362.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.5	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	205.9	2,315.4

(注) * 上記指標の算出方法は以下の通りです。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

c) 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、第14期までは連結損益計算書の支払利息を使用しておりますが、より正確な数値を求めるために第15期より連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、利払いに連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いた場合の第14期のインスタント・カバレッジ・レシオは205.0になります。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(参考資料) 単体キャッシュ・フロー指標トレンド

	第13期 平成16年3月期		第14期 平成17年3月期	
	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	55.6	52.5	63.2	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.7	140.7	140.8	200.9
債務償還年数 (年)	0.4	0.0	0.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	252.0	134.0	1,800.8	32.5

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない場合につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ事業の市場を取り巻く状況について

爆発的なスピードで進化したインターネットは、電子商取引や電子メールの普及など人々の生活、ビジネス環境を大きく変えております。これにより、インターネット接続事業者及び通信事業者は肥大するインターネットトラフィックに対応すべく設備投資を行ってまいりました。しかしながら、近年の景気回復への不透明感から、IT投資への意欲はかならずしも高いとは言えない状況にあります。

ただ、中長期的には、インターネットをはじめとする企業内IPネットワークワーキングに音声、映像が当り前のように流れる日も近いと予測され、通信事業者等のより高速・大容量のネットワーク構築需要がさらに高まると期待されます。これにより、通信ネットワーク機器市場規模は拡大していくと予想されます。

インターネットやネットワークが益々身近になることで、悪意ある不正なアクセスからユーザーを守ること等、セキュリティ保護の必要性も急速に高まっており、セキュリティ関連製品市場も今後拡大することが予想されます。

しかしながら、広義の意味での通信ネットワーク機器市場が上記の予想に見合う成長を遂げない場合には、当社グループの売上高及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

① 仕入の重要性と製品の陳腐化について

通信・ネットワーク機器市場は、順調に市場規模が拡大しておりますが、同時に技術の進化も早く、一般的にドッグイヤーと言われるほど短期間のうちに新製品がリリースされます。したがって、顧客からは常に最先端かつ高度の技術を求められるため、高い顧客満足度を維持するためには常に技術の進歩に対応した、競争力のある製品を仕入れること及びそのための市場調査を行う必要があります。当社グループは、積極的に市場調査を実施すると共に、いわゆるマルチベンダとして複数の仕入先を確保し、特定の仕入先に依存しない方針を採用しております。しかしながら、仕入先が常に競争力のある製品を供給できる保証はなく、これらの仕入先から購入する製品が競合他社が取扱う製品に対して競争力を維持できない場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ネットワークに関する技術の進化が著しいことは、同時に当社グループが扱う製品の陳腐化も進行が早いことを意味します。したがって、在庫製品が陳腐化し損害が生じる可能性があります。社内ですでに決められた基準に基づき半期毎に廃棄等を行うことにより対策を講じております。

② 競合の状況について

通信ネットワーク機器及びネットワークサービスの市場において当社グループと競合する企業は多数存在し、今後も市場の急激な拡大に伴い、新規事業者の参入も著しくなることが予想されます。これら同業他社との価格及びサービス競争の激化及びその他景気動向等の影響により、事業に悪影響を与えるおそれがあります。当社の大株主が形成する企業グループにおいても当社グループと同種の事業を行っている会社があり、競合する可能性があります。

(2) 合併に伴う諸課題の克服とシナジー創出について

当社は被合併法人2社との融合を前提に、更なる事業の成長・拡大を目指しておりますが、事業上の相乗効果の発揮は新しい企業文化を創造する事によって初めて可能であり、その点を認識し、社員一丸となって合併に伴う諸課題の克服に邁進する所存です。但し、目指す通りのスピード感をもってそれが達成できない場合、十分な合併効果を得られない可能性があります。

(3) ソフトウェアのプロジェクト管理及び品質について

当社システム開発部門では、ISO 9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、ソフトウェアの開発プロジェクトにおいて、顧客要求仕様を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足度を向上させることを目指しております。それに対し、仕様確定の遅延、仕様に対する相互理解不足、納期遅延・品質未達等による損害のリスクがあります。

(4) 為替相場の変動による業績への影響について

当社グループ取扱製品の仕入における米ドル決済の割合は、平成16年3月期 約48%、平成17年3月期 約45%、平成17年9月中間期 約59%と高いため、当社事業は為替相場の変動により影響を受ける可能性を有しております。すなわち、為替の変動により円換算の仕入価格に変動が生じ利益率の低下を招くことも考えられます。ただし、当社グループはこのような為替リスクを回避するために、先物予約及びオプション取引を行っており、外貨仕入額のほぼ全額を外国為替予約にて決済しております。

(5) 9月及び3月への売上集中について

当社取扱製品の主要エンドユーザーであります官公庁、教育機関及び通信回線事業者等の検収時期の関係で、当社の売上は、毎年9月及び3月が他の月に比較して多くなる傾向があります。したがって、当社の各四半期の売上高は、これら時期的な要因によって差異が生じる可能性があります。

(6) ストックオプション制度について

当社グループでは、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社の常勤取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の常勤取締役及び従業員に対してストックオプション制度を採用しております。これらの権利が行使されると、当社の株式価値は希薄化します。また、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、今後も同様のインセンティブプランを継続して実施する事も検討しており、今後の新たなストックオプションの付与はさらなる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		8,531,384		5,487,014
2. 受取手形及び売掛金			8,522,613		12,825,080
3. たな卸資産			5,874,776		4,615,596
4. 繰延税金資産			499,106		974,513
5. その他			425,518		421,732
貸倒引当金			△28,405		△2,631
流動資産合計			23,824,994	82.3	24,321,306
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		398,849		378,042	
減価償却累計額		△51,877	346,972	△25,401	352,641
(2) 工具器具及び備品		3,813,435		3,665,504	
減価償却累計額		△2,287,381	1,526,053	△2,087,738	1,577,765
有形固定資産合計			1,873,026		1,930,406
2. 無形固定資産			243,463		231,630
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			76,793		77,573
(2) 差入保証金			1,533,502		2,439,875
(3) 繰延税金資産			545,519		539,066
(4) 繰延ヘッジ損失			810,559		1,700,848
(5) その他			27,089		25,798
投資その他の資産合計			2,993,464		4,783,163
固定資産合計			5,109,955	17.7	6,945,200
資産合計			28,934,949	100.0	31,266,507

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,888,833		7,211,766	
2. 短期借入金		160,000		120,000	
3. 未払費用		909,784		1,151,115	
4. 未払法人税等		120,741		1,256,300	
5. 前受金		2,423,749		1,768,590	
6. 賞与引当金		361,138		913,054	
7. 品質保証引当金		33,000		37,000	
8. その他		285,593		406,856	
流動負債合計		10,182,840	35.2	12,864,684	41.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		543,048		518,049	
2. 役員退職慰労引当金		222,590		182,794	
3. デリバティブ債務		834,360		1,759,108	
4. 連結調整勘定		182,015		186,805	
固定負債合計		1,782,013	6.2	2,646,757	8.5
負債合計		11,964,854	41.4	15,511,441	49.6
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
資本合計		16,970,094	58.6	15,755,065	50.4
負債、少数株主持分及び資本合計		28,934,949	100.0	31,266,507	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		20,151,590	100.0		42,542,402	100.0
II 売上原価			14,917,871	74.0		34,292,193	80.6
売上総利益			5,233,718	26.0		8,250,209	19.4
III 販売費及び一般管理費			4,036,023	20.1		5,324,592	12.5
営業利益			1,197,695	5.9		2,925,617	6.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息			121			4,272	
2. 受取配当金			300			757	
3. 為替差益			152,109			186,976	
4. 連結調整勘定償却額			4,789			4,789	
5. その他		13,241	170,562	0.8	12,751	209,547	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,122			1,272		
2. 新株発行費		2,779			9,429		
3. たな卸商品廃棄損		17,034			36,846		
4. 社員寮解約違約金		3,312			—		
5. その他		3,870	28,118	0.1	18,250	65,798	0.2
経常利益			1,340,140	6.6		3,069,365	7.2
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			477			—	
2. 投資有価証券売却益			—			14,186	
3. 貸倒引当金戻入		—	477	0.0	28,910	43,096	0.1
VII 特別損失	※3						
1. 合併諸費用			—			250,959	
2. 固定資産除却損			8,003			73,302	
3. 投資有価証券評価損		—	8,003	0.0	52,645	376,907	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,332,614	6.6		2,735,554	6.4
法人税、住民税及び事業税		99,921			1,460,588		
法人税等調整額		469,271	569,193	2.8	△396,066	1,064,522	2.5
中間 (当期) 純利益			763,420	3.8		1,671,032	3.9

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,607,013		4,609,918
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		276,797		892,356	
2. 合併による増加高		—	276,797	1,104,738	1,997,094
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			6,883,810		6,607,013
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,339,571		3,796,379
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		763,420	763,420	1,671,032	1,671,032
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		74,624		107,040	
2. 役員賞与		26,900	101,524	20,800	127,840
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			6,001,468		5,339,571

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		1,332,614	2,735,554
減価償却費		294,542	427,429
投資有価証券評価損		—	52,645
固定資産除却損		8,003	73,302
投資有価証券売却益		—	△14,186
連結調整勘定償却額		△4,789	△4,789
たな卸資産廃棄損		17,034	36,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		25,773	△49,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△551,916	394,685
退職給付労引当金の増減 額 (△は減少)		24,999	22,095
役員退職慰労引当金の増 減額 (△は減少)		39,795	—
受取利息及び受取配当金		△421	△5,029
支払利息		1,122	1,272
有形固定資産売却益		△477	—
売上債権の増減額 (△は増加)		4,957,625	△2,011,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,276,213	1,795,035
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,319,722	△1,186,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△72,963	△75,679
差入保証金の増減額 (△は増加)		906,373	△384,393
役員賞与の支払		△26,900	△20,800
その他		△398,939	△711,595
小計		3,955,541	1,074,602
利息及び配当金の受取額		421	5,203
利息の支払額		△1,203	△1,277
法人税等の支払額		△1,168,175	△816,658
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,786,583	261,869

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		—	△300,000
定期預金の解約による収 入		—	310,000
有形固定資産の取得によ る支出		△216,161	△668,447
有形固定資産の売却によ る収入		2,310	—
無形固定資産の取得によ る支出		△56,943	△26,633
投資有価証券の売却によ る収入		9,000	41,111
その他		—	28,716
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△261,795	△615,252
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		40,000	△160,000
社債の償還による支出		—	△10,000
株式の発行による収入		553,594	1,784,452
自己株式の取得による支 出		—	△835
配当金の支払額		△74,624	△107,040
財務活動によるキャッ シュ・フロー		518,970	1,506,576
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		610	△147
V 現金及び現金同等物の増加 額		3,044,369	1,153,045
VI 合併及び新規連結に伴う現 金及び現金同等物の受入高		—	1,068,728
VII 現金及び現金同等物の期首 残高		5,482,514	3,260,739
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		8,526,884	5,482,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 アダムネットテクノサービス㈱	同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結 決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）に ついては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 8年～18年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）を採用して おります。 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員と執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③品質保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員と執行役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p>	<p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法		

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によって処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 4,500千円</p> <p>営業保証金として差入れています。</p>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 4,500千円</p> <p>営業保証金として差入れています。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,599,745千円</p> <p>賞与引当金繰入額 325,661</p> <p>退職給付費用 146,740</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 57,939</p> <p>法定福利費 270,508</p> <p>賃借料 429,212</p> <p>減価償却費 292,208</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,933,576千円</p> <p>賞与引当金繰入額 519,049</p> <p>退職給付費用 119,294</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 50,507</p> <p>法定福利費 355,065</p> <p>賃借料 436,627</p> <p>減価償却費 412,500</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 477千円</p>	
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 7,886千円</p> <p>ソフトウェア 116</p> <hr/> <p>計 8,003</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 27,640千円</p> <p>工具器具及び備品 42,772</p> <p>ソフトウェア 2,889</p> <hr/> <p>計 73,302</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び預金勘定 8,531,384千円</p> <p>担保預金 △4,500千円</p> <hr/> <p>計 8,526,884千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 — 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,526,884千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,487,014千円</p> <p>担保預金 △4,500千円</p> <hr/> <p>計 5,482,514千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 — 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,482,514千円</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
	<p>2 当連結会計年度に合併したアダムネット株式会社及び株式会社ビーエスアイより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は1,104,738千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,535,001千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,052,567千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,587,568千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,063,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">417,108千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,480,450千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,535,001千円	固定資産	2,052,567千円		8,587,568千円	流動負債	7,063,341千円	固定負債	417,108千円		7,480,450千円
流動資産	6,535,001千円												
固定資産	2,052,567千円												
	8,587,568千円												
流動負債	7,063,341千円												
固定負債	417,108千円												
	7,480,450千円												

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主）																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">138,264</td> <td style="text-align: right;">61,624</td> <td style="text-align: right;">76,639</td> </tr> <tr> <td>その他（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,475</td> <td style="text-align: right;">11,451</td> <td style="text-align: right;">10,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">166,403</td> <td style="text-align: right;">75,852</td> <td style="text-align: right;">90,550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639	その他（車両運搬具）	6,663	2,776	3,887	無形固定資産	21,475	11,451	10,024	計	166,403	75,852	90,550	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158,049</td> <td style="text-align: right;">79,590</td> <td style="text-align: right;">78,459</td> </tr> <tr> <td>その他（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td style="text-align: right;">4,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,178</td> <td style="text-align: right;">9,872</td> <td style="text-align: right;">12,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">186,891</td> <td style="text-align: right;">91,128</td> <td style="text-align: right;">95,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	158,049	79,590	78,459	その他（車両運搬具）	6,663	1,665	4,997	ソフトウェア	22,178	9,872	12,305	計	186,891	91,128	95,762
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	138,264	61,624	76,639																																						
その他（車両運搬具）	6,663	2,776	3,887																																						
無形固定資産	21,475	11,451	10,024																																						
計	166,403	75,852	90,550																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	158,049	79,590	78,459																																						
その他（車両運搬具）	6,663	1,665	4,997																																						
ソフトウェア	22,178	9,872	12,305																																						
計	186,891	91,128	95,762																																						
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">92,409</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,195千円	1年超	56,213	計	92,409	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,351</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">97,604</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,253千円	1年超	59,351	計	97,604																												
1年内	36,195千円																																								
1年超	56,213																																								
計	92,409																																								
1年内	38,253千円																																								
1年超	59,351																																								
計	97,604																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,691</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,851千円	減価償却費相当額	21,691	支払利息相当額	1,284	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,586</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,830千円	減価償却費相当額	52,586	支払利息相当額	3,226																												
支払リース料	22,851千円																																								
減価償却費相当額	21,691																																								
支払利息相当額	1,284																																								
支払リース料	55,830千円																																								
減価償却費相当額	52,586																																								
支払利息相当額	3,226																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当分の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

② 有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	15,840	28,500	12,660
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,840	28,500	12,660

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	48,293

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	15,840	29,280	13,440
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,840	29,280	13,440

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	48,293

③ デリバティブ取引

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1 年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨オプション取引				
売建				
プット	839,580	749,625	△24,580	△24,580
合計	839,580	749,625	△24,580	△24,580

(注) 1. 時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理
をしております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1 年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨オプション取引				
売建				
プット	839,580	839,580	△58,259	△58,259
合計	839,580	839,580	△58,259	△58,259

(注) 1. 時価の算定方法

主たる取引銀行等から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は「外貨建取引等会計処理基準」により振当処理
をしております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、ネットワークインフラ、コンタクトセンタ、セキュリティ、モバイル、マネージドサービス等のIPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、ネットワークインフラ、コンタクトセンタ、セキュリティ、モバイル、マネージドサービス等のIPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	112,036円75銭	105,407円54銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,095円11銭	13,531円10銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	5,033円66銭	13,401円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	763,420	1,671,032
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	23,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(23,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	763,420	1,647,832
期中平均株式数(株)	149,834	121,781
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,829	1,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数659個)

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
<p>(株式の分割)</p> <p>提出会社について平成17年10月3日開催の取締役会において、株式分割による新株式を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年12月20日付をもって普通株式1株を4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 454,767株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年10月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年10月1日</p> <p style="padding-left: 20px;">当該株式分割が前期末に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>(ストック・オプション制度の採用)</p> <p>当社は平成17年6月17日の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成17年6月17日定時株主総会終結時に在任する当社の常勤取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の常勤取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが決議されました。</p> <p>当該制度の内容は次のとおりであります。</p>														
	(決議年月日)														
	平成17年6月17日株主総会特別決議														
	(付与対象者の区分及び人数)														
	当社の常勤取締役、執行役員及び従業員 当社子会社の常勤取締役及び従業員 人数は取締役会にて決定する。														
	(新株予約権の目的となる株式の種類)														
	普通株式														
	(株式の数)														
	3,500株を上限とする (注) 1														
	(新株予約権の行使時の払込金額)														
	(注) 2														
	(新株予約権の行使期間)														
	平成19年7月1日～平成22年6月30日														
	(新株予約権の行使の条件)														
	<p>① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の常勤取締役、執行役員若しくは従業員又は当社の子会社の常勤取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社の子会社の常勤取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の株主の方針により任期途中で辞任した場合、定年退職その他正当な理由により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>② 上記①ただし書以下の場合であっても、当社若しくは当社子会社の執行役員若しくは従業員たる新株予約権者が定年退職した場合、又は当社若しくは当社子会社の常勤取締役たる新株予約権者が退任若しくは辞任した場合に、当社又は当社子会社の競合他社へ再就職又は役員として就任したときは、当該再就職又は役員就任時以降新株予約権を行使することができないものとする。</p>														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当中間連結会計期間</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">28,009.18円</td> <td style="text-align: right;">26,351.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,273.77円</td> <td style="text-align: right;">3,382.77円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,258.41円</td> <td style="text-align: right;">3,350.28円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成17年9月中間期は中間連結財務諸表作成の初年度であるため前中間連結会計期間の1株あたり情報は記載しておりません。</p>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	28,009.18円	26,351.88円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1,273.77円	3,382.77円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,258.41円	3,350.28円	
当中間連結会計期間	前連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
28,009.18円	26,351.88円														
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
1,273.77円	3,382.77円														
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額														
1,258.41円	3,350.28円														

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>③ 新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日が早く到来する場合は当該末日までとする。）に限り、相続人は、新株予約権者の死亡時において本人が行使しうる新株予約権の数を上限として権利を行使できるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合、新株予約権の再相続は認めない。</p> <p>④ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）</p> <p>⑤ この他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。</p> <p>(新株予約権の譲渡に関する事項)</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。</p> <p>ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、または、当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>2 新株予約権1個当たりの行使に際して払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割（又は併合）の比率}} \times 1$

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとする。</p> <p>3 新株予約権者が、行使条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、取締役会の決議をもって、当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>4 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、IPソリューションシステムの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを有しております。従いまして、ここでは、従来より単体で作成しております区分にて、生産、受注及び販売の状況を示しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計年度期における仕入実績状況を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比 (%)
ネットワークインテグレーション	システム系ネットワークキング	5,455,729	—
	インフラ系ネットワークキング	9,230,107	—
ディストリビューション		235,452	—
その他		601,872	—
合計		15,523,162	—

- (注) 1. 金額は、外注費が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計年度における受注状況を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ネットワークインテグレーション	システム系ネットワークキング	8,023,144	—	3,466,437	—
	インフラ系ネットワークキング	16,782,344	—	10,843,586	—
ディストリビューション		220,518	—	91,152	—
その他		1,058,271	—	276,075	—
合計		26,084,279	—	14,677,252	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計年度における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比 (%)
ネットワークインテグレーション	システム系ネットワークキング	7,165,002	—
	インフラ系ネットワークキング	11,819,133	—
ディストリビューション		224,597	—
その他		942,858	—
合計		20,151,590	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。